

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品(プロパンガス)は移動平均法による原価法によっています。
それ以外については最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に
よる法定繰入率により計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要
支給額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく
期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 24,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 5,000株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年3月14日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	1,900,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	100円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年 3月15日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年3月13日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,900,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	100円
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年 3月14日

3. その他の注記

(1) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	344,559,204 円
----------------	---------------

(2) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。